

PDCA	事務事業名	入札・契約管理事務	部課等名	総務部 総務課 契約検査担当	担当	西原	
					内線等	249	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち 節： 第1節 行財政運営とサービスの向上 基本施策： 2. 財政運営 単位施策： (1) 財源の確保 個別施策： ①長期的かつ安定的な財源の確保					
	根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令					
	対象・目的	入札・契約に関する事務手続きにおいて、公平かつ公正で透明性の高い事務を執行するとともに、競争性の確保を前提に入札制度が地元経済の活性化に寄与するよう、その運用に努める。					
	目的を達成するための手段・活動内容	・競争入札参加資格及び格付に係る審査並びに届出事項変更等の整理 ・指名競争入札の入札参加業者の選定に係る審査 ・指名停止制度の適切な運用 ・オープンカウンタ制度（随意契約の相手方を決定する方法）の実施					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①指名審査会開催回数	21	22	25	回	
		②指名審査会付議案件数	240	240	218	件	
		③電子入札実施案件数	252	210	261	件	
		事業費	38	101	107	千円	
		人件費	11,580	13,205	13,852	千円	
	総事業費	11,618	13,306	13,959	千円		
	活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位		
	①指名審査会付議案件1件あたりの事務コスト	9.7	9.6	10.5	千円		
	②電子入札実施に係る1件あたりの事務コスト	29.0	29.1	23.8	千円		
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①入札における市内業者指名案件率（建設工事）	実績値	-	92.7	92.5	%
目標値			-	95.0	95.0		
②入札における市内業者指名案件率（物品等）		実績値	-	77.0	74.9	%	
		目標値	-	85.0	85.0		
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
事業の評価・課題	B 半田市公共調達における地元企業の受注機会の拡大及び地産地消の推進に関する実施方針に基づき、市内業者の優先発注に努めたものの、市内業者の指名案件率の目標値には及ばなかった。なかには市内業者が施行できない特殊な入札案件があるものの、発注担当課と調整しながら、市内業者で受注可能な業者がないかなどを精査することで目標値の達成を目指す。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 引き続き、指名競争入札における市内業者の入札参加機会が確保されるよう庁内に周知するとともに、入札参加業者にも「公共調達における地元企業の受注機会の拡大及び地産地消の推進に関する実施方針」を説明しながら、当該方針の実施を要請する。また、研修などを通じて職員の発注事務に関して法令順守の意識向上を図るとともに、入札制度自体も見直しをしながら、公正・公平な入札が行われるよう制度改善に努める。					
	令和3年度の目標	成果指標	目標値		単位		
		①入札における市内業者指名案件率（建設工事）	95.0		%		
		②入札における市内業者指名案件率（物品等）	85.0		%		